

設立10周年記念フォーラム(大阪) 講演

にぎわいと若者の夢があふれる関西 ~琵琶湖研究40年、知事8年の経験から~
びわこ成蹊スポーツ大学学長 前滋賀県知事 **嘉田 由紀子 氏**

講演

はじめに

皆さん、こんにちは。本日、こうして三菱UFJリサーチ&コンサルティング、10周年記念ということでお招きをいただきまして、ありがとうございます。感謝申し上げます。

そしてまた平日のお忙しいところ、こんなにたくさんの方に、関西を元気にするにはどうしたらいいかということでお集まりをいただきました。私、最初の50分、基調講演といたしまして、関西の、特に人口の状態なり、あるいは仕事・雇用のあり方等について、また若者や女性をとりまくさまざまな課題についてお話をさせていただきたいと思います。

私自身は、2006年7月の滋賀県知事選挙で「みつつのもったいない」を訴えました。ひとつ目は、「税金の無駄遣い、もったいない」。2つ目は、人口問題ですね。「若者や子どもが生まれ育たないのは、もったいない」。それから3つ目に、「琵琶湖の環境を壊したら、もったいない」ということです。実はそれまでに30年、学者として社会学や環境学、あるいは地方自治を研究してきた、その研究成果を実際の行政や政治に活かしたいということで、無謀な知事選挙に挑戦させていただきました。

当時、相手は自民・公明・民主、約260団体推薦の現職と共産党、おふたりの候補者でした。そのようなところに無謀にも、今日は後援会長の小坂育子さんが来てくれておりますけれども、女2人で決めた政界への出馬でございました。当時、2000年代初頭から、今の財政問題、人口減少問題、そして環境問題というリスクにどう応えるかということで考えあぐねておりました。私にとって、政治家の道は決して不思議ではなかったのですが、学者が政治家へということで、外部からはずいぶんいろいろ



懸念もいただきましたけれども、結果的には2期8年やらせていただきました。

その中で、橋下さんが、2008年初めに、大阪府知事にご就任したときに、京都・大阪の方たちの税金を淀川水系上流部の滋賀県に入れるという「大戸川ダム」計画がございました。このときに、私は橋下さんに、「実は京都や大阪の方たちがお金を払ってくれても、申しわけないけど、あまり効果がないダムですよ、税金の無駄遣いよ。それに、あわせて国の方から直轄事業負担金を知らずに課せられるのよ」とレクチャーさせていただきました。そのとき、彼は国からの直轄負担金を「ぼったくりバーの請求書」と名づけ、社会問題化するのに協力いただきました。2008年4月から2009年3月頃です。それ以来、橋下さんとはいろいろ関西の行政改革、政治改革を一緒にさせていただきました。彼は劇薬です。私は漢方薬と言っておりまして、ご本人も、最近「僕は劇薬」と言っていたらしゃいましたけれども、そうやって関西全体を元気にしようということで、私どもは滋賀県から、また関西広域連合からも進めてまいりました。

私は今、政治から少し遠ざかっておりますけれども、今日は学者としての経験、政治家としての経験を50分の時間の中でまとめて、まずお話しさせていただきたいと思います。本日はよろしく願いいたします。

今日のお話

講演のタイトルは「にぎわいと若者の夢があふれる関西」～琵琶湖研究40年、滋賀県知事8年の経験から～ということで、かなりプライベートなことも含めてお話をさせていただきたいと思います。

資料の中身は滋賀県知事時代のものがかなりございます。最終的には、この6点目の「関西の強みは？地域愛着・人情・歴史・文化・自然、という地域自治への挑戦」ということで、関西広域連合のような行政連携、あるいは地域自治という結論にもっていきたいと思っています。

その前に、最初は1点目の「経済・人口流出など関西の地盤沈下って本当？」ということで、少しデータを見ていただきたいと思います。今ほどのご挨拶で藤井社長が言っていっちゃいました。これからの10年、どう地域を盛り上げていくのかというときに大事なのは、若者・女性がきちんと正規の仕事に就いて、結婚して、子育て・子育てができるという当たり前の社会人としての暮らしの再生です。そこには納税者、あるいは社会保障の支え手という役割もございませぬけれども、まずは、若者・女性の社会参加について、1点目に申し上げたいと思います。

そして今、大変暮らしにくい状態です。結婚もできない、子どもも産めない、あるいは産んでも育てにくい。これは決して個人の責任ではない。政治と行政の責任だということを2点目に申し上げたいと思います。

そして3点目、ちょっと言葉がきついのですが、実は今の若者・女性の生きにくさは、明治民法的家族意識から影響されているのかもしれない。これは明治31年制定ですから、120年以上前の明治民法的な「男尊女卑」の意識が、いまだにかなり隠れて生きております。たとえば「マタハラ」(マタニティハラスメント)であるとか、さまざまな問題も出てきます。ここをどうやって抜け出すかということを、3点目に申し上げたいと思います。

そして4点目には、女性も男性もともに働き続け、出

生率回復を図るにはどうしたらいいかということで、滋賀県知事として8年間、人口・家族政策に挑戦し、ありがたいことに出生率全国2位まで回復いたしました。申しわけないですけども、大阪府は低いままで。ここは、ぜひ橋下さん、今度は吉村市長でしょうか、松井知事にも、大阪の女性・若者支援、そして出生率向上にむけて頑張ってくださいと思っています。

5点目は、皆さんが日々飲んでいただいて、使っている水の源は琵琶湖だということで、少し琵琶湖の話もさせていただきたいと思っています。

経済・人口流出など関西の地盤沈下って本当？

では、1点目「経済・人口流出など関西の地盤沈下って本当？」から話をさせていただきます。残念ながら、人口で見ますと、東京圏、そして中部圏に比べて関西圏は落ちております。まず、三大都市圏の人口移動(大阪府人口減少社会白書)の図をご覧ください。残念ながら、大阪圏は人口が減っております。

次に、大阪市の国勢調査結果(1995～2010年)をご覧ください、部分的に赤いところは人口が増えておりますけれども、あとは減少ですね。一方、都道府県別人口増減率(2011年)を見ていただくと、関西では滋賀だけがプラスです。あとはマイナスです。実は滋賀も昨年、2014年から減少傾向に入ってしまった。

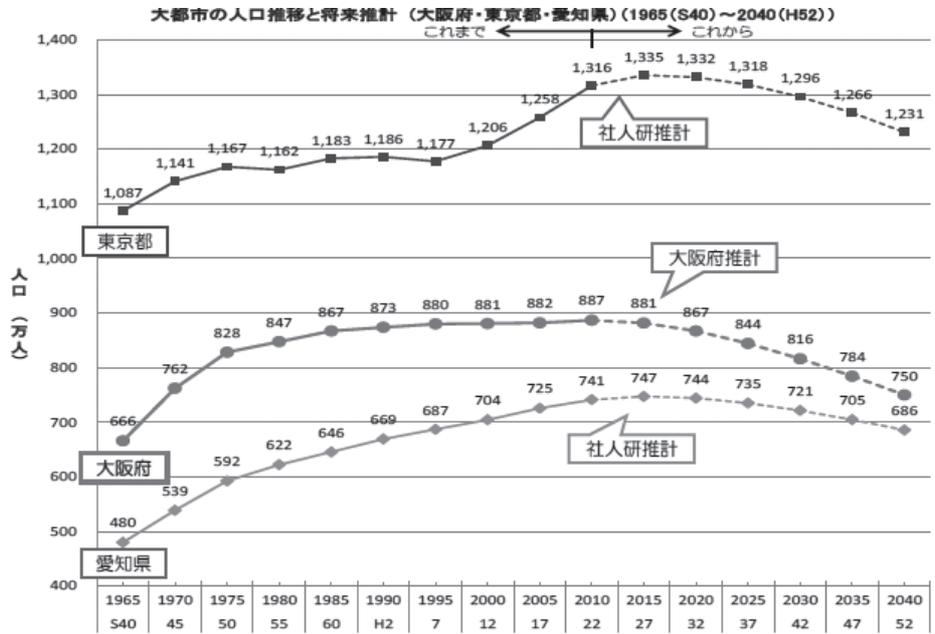
ちょっと滋賀自慢をさせていただきますけれども、今、関西で県民、あるいは府民1人あたりの所得が一番高いところはどこだと思いませんか。2府4県の中で。

(会場のやり取りが行われ、「大阪」「京都」の2府だけが多数挙げられる。)

実は、関西2府4県で1人あたりの府県民所得が一番高いのは滋賀県です。450万円を超えています。大阪はそれより50万円くらい低いでしょうか。申しわけありません。イメージじゃないのです、実態なのです。

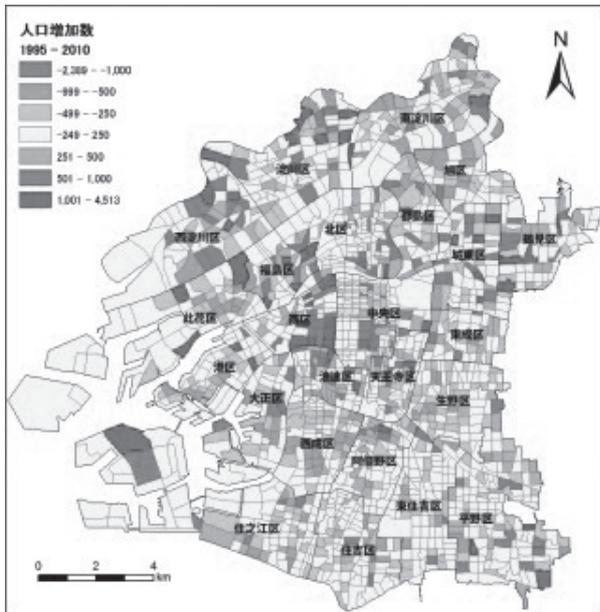
それでは世帯あたりの貯蓄額はどうかでしょうか。最高の府県が1,600万円です。2番目は東京です。最高の府県、1,600万円というのはどこだかわかりでしょう

図1 三大都市圏の人口移動



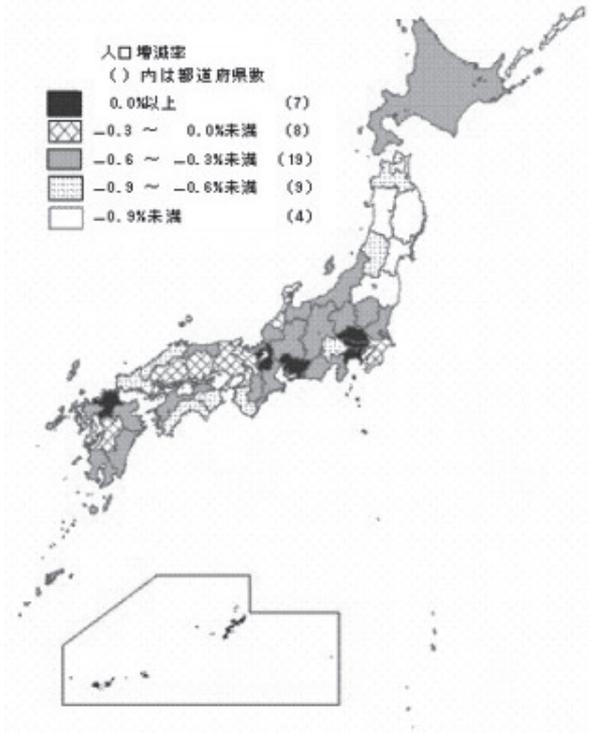
資料：2010 (H22) 年までは総務省「国勢調査」。2010 (H22) 年以降の将来推計については、大阪府については、「大阪府の将来推計人口の点検について」(H26.3) における大阪府の人口推計 (ケース2)。その他の府県については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口 (平成25年3月推計)」「大阪府人口減少社会白書」2012年3月 (大阪府)

図2 大阪市の国勢調査結果



資料：総務省国政調査結果 (1995-2010)

図3 都道府県別人口増減率



資料：総務省統計局人口推計 (平成23年10月1日現在)
URL : <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2011np/>

か。

(会場から滋賀県という声上がる)

そうです、滋賀県なのです。世帯あたり1,600万円。東京を抜いています。滋賀県は、フロー所得が多だけでなく、ストック、それこそ貯蓄も多い。

私、知事時代に1,600万円なんて、全然、貯金ありませんでしたから、講演に行くたびに、「皆さんよりも知事の方が貧乏なのですよ」と申し上げておりました。知事選挙でほとんど使い果たして、いまだに借金を抱えていますけれども、実は滋賀はかなり、生活、あるいは所得も安定しております。

これは、別に行政や政治が要因とは言いませんけれども、行政、政治のサポートですね。特に雇用・仕事づくり、そして子産み・子育て、安定した社会づくりというところで大きな役割はあると思っております。

実は高齢化の問題、関東よりも関西の方が高齢化は深刻です。大阪からの大企業進出も深刻です。そして大学生も極度に少ないのが大阪の中心部です。今、大阪府立大学と大阪市立大学を統合して、文科系を少なくしようという動きがあるようですが、大学を少なくすることは、その地域の文化教育基盤を弱くすることで、私自身は反対です、大学人としても。それは最終、財政的に判断なさるのだと思いますが、人材立国の日本では教育は将来への投資です。

今、女性・若者が直面している生活・家族課題は個人の責任ではない

(1) 2006年滋賀県知事選挙でのマニフェスト

2点目のお話ですが、「今、女性・若者が直面している生活家族問題は個人の責任ではない、政治と行政の責任」に移ります。それを強く意識したので、2006年の滋賀県の知事選挙では、先ほど申し上げました「みつつのもったいない」を訴えました。官僚主導、政治腐敗の中で、残念ながら、高コスト体質の公共事業がなかなか止められない。1,000兆円を超える借金財政は次世代へのつけ回し、若者への負担増大の財政リスクです。

先ほど、橋下知事の時代に大戸川ダム、1,000億円の



ダムを止めたのも、ほとんど効果がないのに、大阪と京都の皆さんに直轄負担金の3割、つまり300億円も払ってもらうのは心苦しいと思ったので、橋下知事と京都府の山田知事と、大戸川ダム反対の共同意見を発表しました。恐らく皆さんは、あまり聞いたことのないダム名だと思えますけれども、これに皆さんの知らないうちに大阪府民の税金が入っていたわけです。

そして、この財政リスク、結局、各省は省益主義から抜け出せない。ある意味で、国土交通省河川局にとっては、自分たちの縦割り行政の中で、水害を防ぐには川の中に水を閉じ込めるしかないのがダムという手段になる。それだけをかかなり重視してきたのですが、洪水は堤防を強化して農地や森林にあふれさせることで都市を守ることができるのです。そういう手法がなかなか取られていなかったのも、私自身は環境・河川政策を研究しながら、ともかく高コスト体質の公共事業、ハード重視の予算配分から抜け出ようと訴えました。それが、1つ目のマニフェストである財政リスク「税金の無駄遣い、もったいない」です。

言うまでもなく、日本は1,000兆円を超える借金、これは世界最悪です。今も、来年度予算の計画をしていますが、税金は半分ちょっとです。残り40兆円程は、すべて次の世代の借金。しかも日本の借金は、これも意外と皆さんに伝えられていないのですけれども、日本の国債は60年償還です。世界中にそのような国債はありません、償還期間は30年とか20年です。

日本は、ともかく先延ばしにして、今の世代だけに目がいつている。将来世代への配慮があまりに少ない。旧大蔵省、財務省が過去、高度経済成長期以降、昭和40年代から債務残高がどんどん増えております。それこそ40年、50年、そういう財政運営をしてきた。国民の危機意識が弱かった、ということ、私は知ってしまった。それが、2006年の滋賀県知事選挙で訴えた公共事業の見直しでした。

ただ、大変でした。すでに工事が始まったり、「計画が動き出している公共事業を止めさせてください」と言うのと、針のむしろです。「おまえは何でダムを止めるのだ、新幹線も必要だ」と悪代官のように言われました。特に、これまでばら撒き財政を膨らませてきた政党からは敵視されました。結果的には、県の職員が本当に頑張ってくれて、知事が出した方向と一緒の方向で、6つのダム、新幹線の新駅、また廃棄物処分場ひとつ、合計で3,000億円以上の事業費が必要な計画について税金の無駄遣いをストップさせていただきました。

2つ目のマニフェストは、人口リスクです。「命を生み出す」人口減少社会リスクの実態がなかなか見えていなかった。今日、ここをかなり詳しく後から展開させていただきますが、これまで女性は専業主婦ということで「専業主婦モデル」が主流の税制・社会保障・家族政策をしてきました。それゆえ、女性・若者の雇用政策、同一労働同一賃金にならず、あたりまえの人びとの願い、家庭を持って子どもを産み育て、年老いたら孫と暮らすということが、あたりまえに実現できていない。今、私、65歳ですけれども、私たちの同級生が会うと、「孫、何人できた？」と聞かれます。どうでしょうか、孫の存在？あたりまえのことが、今、あたりまえでなくなっている。それを実現できるようにしたいというのが、知事としての2つ目の願いでもありました。

そして3つ目のマニフェストは、環境リスクです。国政である琵琶湖総合開発が、昭和47年、1972年に始まります。それは大阪、兵庫の都市開発を進めるところにたくさんの水を送り出そうという、いわば琵琶湖をダ

ム化する、そういう開発計画です。それによって残念ながら、琵琶湖の生態系が大きく破壊されてしまいました。そういうところから、破壊された琵琶湖を取り戻したい、呼び戻したいというのが3つ目の願いでもありました。

そういう中で、「もったいない」というのは、「節約するだけか」とよく言われて、ずいぶん批判をいただいたのですけれども、「もったいない」というのは単に節約だけではありません。カネやモノを節約することにプラスして、物事や人の本来の力が発揮され「ありがたい」と思う。逆に、その力が失われ、発揮されなかったら「心惜しい」と思う生活哲学です。

私、実は環境学者として、世界中、かなり英語で講演もしてまいりました。でも、「もったいない」は英語にならないのです。「valuable (貴重な・価値のある)」、それだけではない。「thankful (感謝、有り難い)」、「pitiful (慈悲)」、そして「respect (尊ぶ)」。日本だけではなく、アジア圏域に普遍的な、仏教的な基層信念ではないかということがだんだん見えてきました。

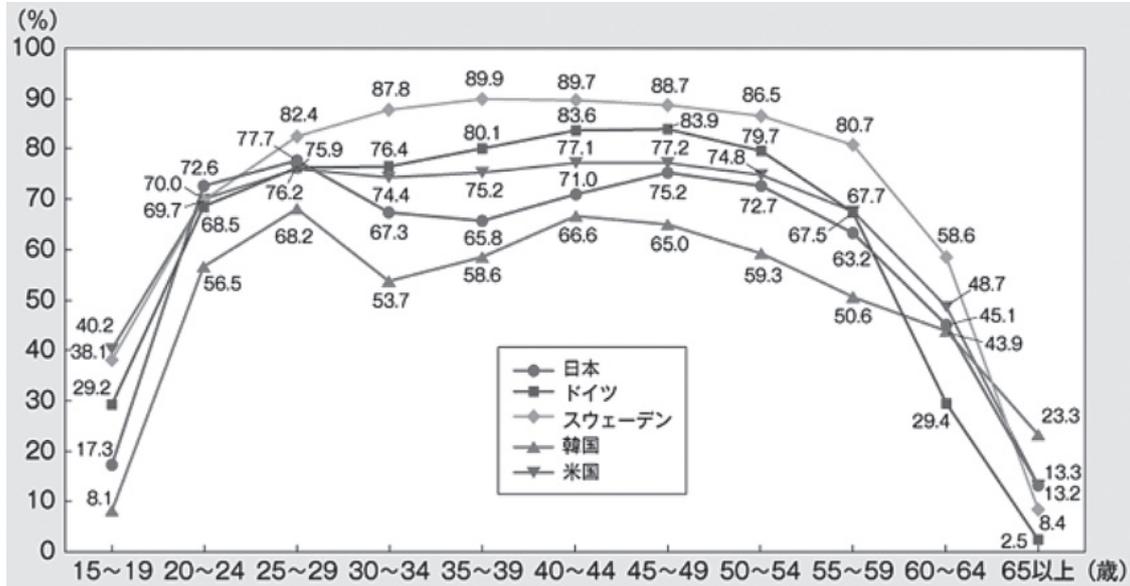
ですから、この言葉を選挙のときに皆さんに訴えさせていただきます。たとえば、「財政負担を減少させましょう」とか、「人口減少社会に歯止めをかけましょう」では、なかなかストンと生活者の心に響きませんので、「税金の無駄遣い、もったいない」、「子どもや若者が生まれ育つ力を損なったら、もったいない」、そして「琵琶湖の環境、壊したら、もったいない」という訴えをさせていただきます。これらの3つの仕組みなり問題というのは、大阪も、日本中、共通だということもご理解いただけたと思います。

(2) 30代、M字カーブがきつい日本の女性の労働力率

このような中で、今、女性と若者の雇用政策で、ひとつの課題になっているのが、30代の女性の有業率が落ち込んでいるということです。日本の女性の労働率とOECD諸国比較した図をご覧ください。データの曲線がアルファベットの「M」に似ているので、「M字カーブ」と言っております。

30代のデータを見てください。最も有業率が高いの

図4 日本の女性の労働力率



資料：日本は総務省「労働力調査（詳細集計）」（平成21年）。その他の国はILO「LABORSTA」より作成。

備考：1. 「労働力率」…15歳以上人口に占める労働人口（就業者＋完全失業者）の割合。

2. 米国の「15～19歳」は16から19歳。

3. 日本は平成21年（2009年）、韓国は平成19年（2007年）、その他の国は平成20年（2008年）時点の数値。

が、スウェーデン（87.8～89.9%）です。その次は、ドイツ（76.4～80.1%）です。日本は、30代で65%（65.8～67.3%）ほど。一番落ち込んでいるのが韓国（53.7～58.6%）です。「30代で落ち込むのは、それは当たり前だろう。子どもが生まれたら、もう仕事を続けるべきではない。女性が、母親が家にいなかったら、子どもが非行化する。そんなに子育てを軽視してはいかん」と皆さん思われるでしょうから、当然、30代で有業率は下がるでしょう。でもスウェーデン等は台形のままで「M字カーブ」になっておりません。

今、日本では、たとえば仕事をしている女性が10人で、1人目の子どもが生まれると、全国平均では6人が仕事を辞めます。滋賀県では7人が仕事を辞めるのですけれども、滋賀はちょっと豊かですので、より専業主婦が多いのです。2人目が生まれると8人になります。3人目が生まれると9人。つまり、子どもが3人いながら仕事を続けている女性は、10人に1人しかいないというデータでございます。

本日の資料には入れていないのですけれども、では、

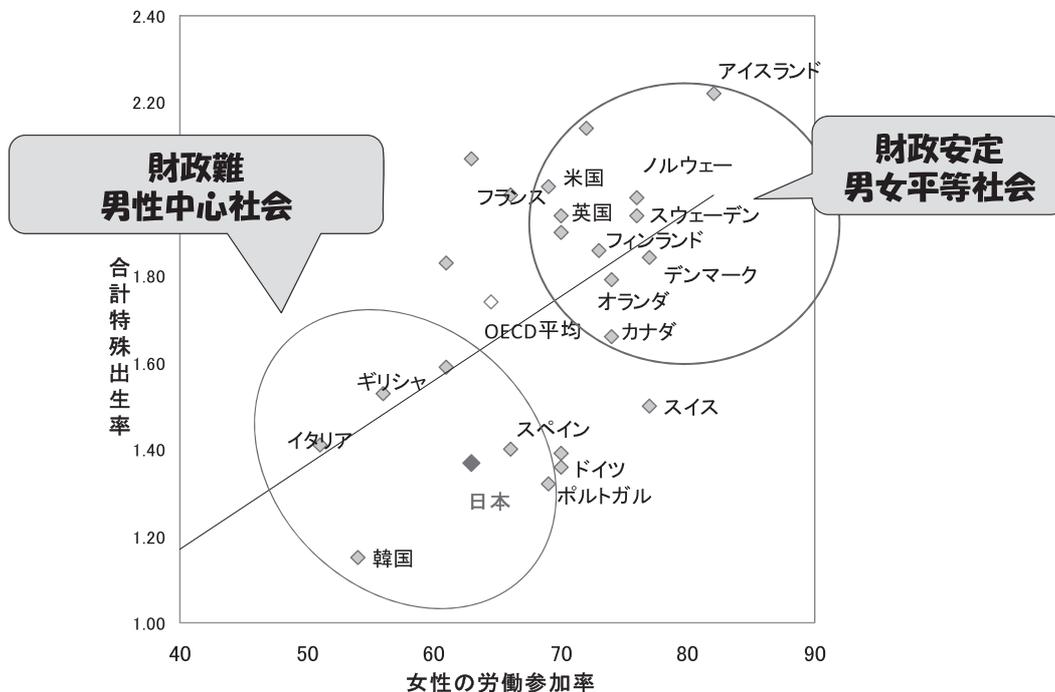
30代、40代で仕事に就いていない女性は仕事に戻りたくないのかという調査を滋賀県でしました。半分ぐらいの方が、条件が許したら戻りたいと言っていることを、データでとりまして、女性の仕事参画の道をつくってきました。また、今仕事に就きたい女性350万人が希望通り就業できたら、GNPを1.5%押し上げるというデータもあります。

（3）女性の労働参加が高い国は出生率も高く、財政安定！（OECD加盟24カ国）

次の図「OECD加盟24カ国における女性労働力率と合計特殊出生率（2009年）」をご覧ください。横軸が女性の労働参加率、縦軸が出生率です。

おそらく、皆さんは、女性の労働参加率が高ければ出生率が低くなって、右下がりのグラフになると思っていないでしょうか。女性の有業率が低いところは、子どもがちゃんと生まれるだろうと。だから、右下がりのグラフになると思っているとしたら、今日の講演で考えを変えていただきたい。これは、まぎれもない社会的事実ですから。

図5 OECD加盟24カ国における女性労働力率と合計特殊出生率



資料：内閣府「男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会報告書」参考資料図表1より。グループ化やコメントは嘉田氏。
 2009年女性労働参加率：OECDジェンダーイニシアチブレポートP58、2009年
 出生率：OECDデータベースを基に、内閣府男女共同参画局で作成
 URL：http://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/kihon/kihon_eikyoku/jyosei/09/pdf/ref1.pdf

先進国では、OECD24カ国ですが、女性の有業率が高いところは出生率が高いのです。ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オランダ、カナダ、アメリカ、イギリス。一番高いところはアイスランドです。女性の有業率が高く出生率が高いということは、子どもを2人、3人産みながら、仕事をし、所得を得て、同時にタックスペイヤー（納税者）になっているということです。一家に2人、ダブルインカム、ダブル納税が実現されているということです。

日本は残念ながら女性の労働参加率はあまり高くありません。子どもも生まれにくい。労働参加が低ければ、子どもが生まれるはずだろうと思うかもしれませんが、ひとりの人間が両方できない、二者択一を迫られる。今、女性の方もたくさんおられますけれども、たぶん、皆さん、仕事か家庭かを考える際、結婚まではいいのですけれども、仕事か子育てかで二者択一を迫られたことがないでしょうか。あるいは今、迷っていないでしょうか。それが

この図に表れているのです。女性当事者の気持ちが為政者に伝わっていない、その結果が今の人口減少問題でもあります。

先ほど藤井社長が言われましたように、これから10年、成熟社会で先進国型に、女性も男性も仕事と家庭の両立ができて、そして一家に2人の稼ぎ手、つまり2人のタックスペイヤー、納税者をつくって、そして2人の社会保障の支え手、いわば、年金の掛け金を払う人をつくることで、財政難も解消し、社会保障の安定化も実現し、そして子どもも産めると。ですから、日本は、有業率も出生率も低い状況から、有業率も出生率も高い状況にならなければいけない。

それには何が大切かという、男女平等社会を実現することです。残念ながら、有業率も出生率も低い状況の国々は男性中心社会です。日本、韓国がそれに相当します。韓国は儒教の影響、日本は明治民法の影響です。そしてイタリア、ギリシャ、スペインは、もともと男性中心の

父系家族制度を持つ国々です。EUの中で、今、ギリシャが大変な問題になっていますけれども、これは家族制度がバックにあります。

(4) 日本：女性・非正規雇用に厳しい賃金体系

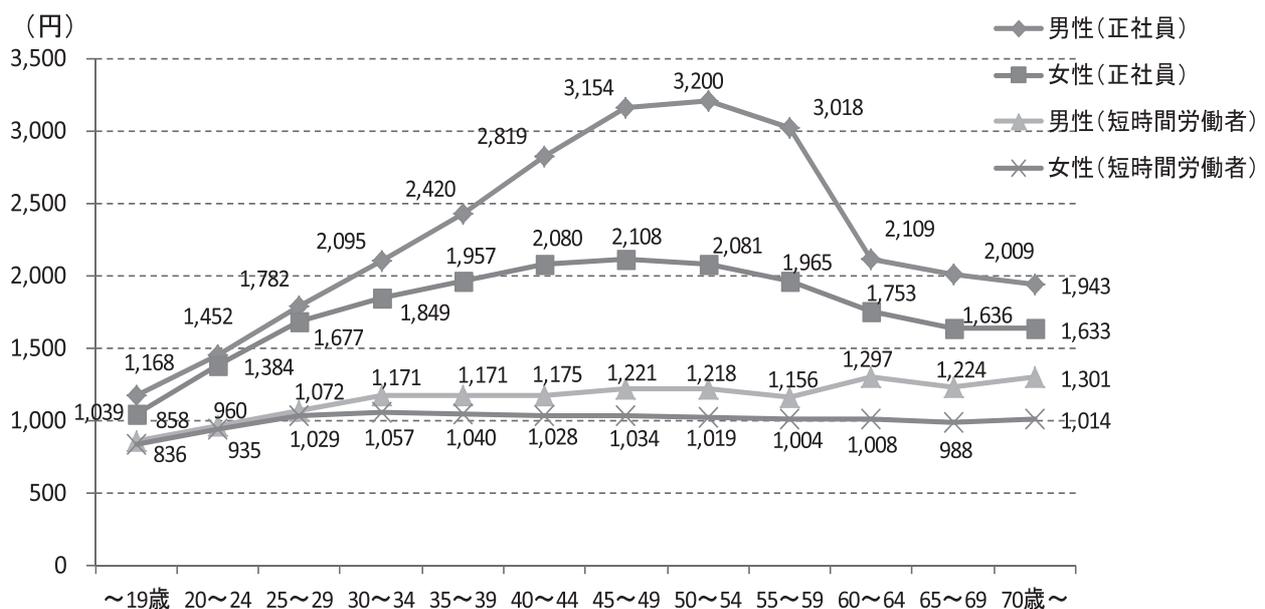
そういう中で、日本は女性専業主婦モデルを追求してきたので、実は非正規雇用に大変厳しい賃金体系になってしまいました。次の図は、「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省・平成22年)より作成したものです。横軸が年齢で、縦軸が就業形態別の時間単価です。出だしの19歳、20歳ぐらいのときは、男・女、正規・非正規雇用ではあまり変わらないのですが、その後、雇用形態によって、差ができてしまいます。正規雇用は60歳で落ちますけれども、それより前は、男性の場合には時間単価が40～50代で3,000円を超えている。女性でも、正規雇用だったら2,000円を超えている。でも男性非正規は1,200円、女性非正規は1,000円に年齢にかかわらずずっと留まっています。

今、子どもの貧困が問題になっていますが、子どもの貧困、特に母子家庭の場合には、女性非正規雇用のラインをたどる家族が大変多いということがひとつの問題で

もあります。離婚後、母子家庭になって、本当は父親も母親、両者とも離婚しても子どもにとっては変わらないので、親の権利は両親親権であるはずなのに、もともと母親の親権を認めず、男性だけに片親親権を決めた明治民法が今でも生きていますから、片親親権なのです。しかも今の母子家庭の6～7割は、父親からの扶養手当が入っておりません。片親親権が父親の逃げ得を許し、結果として子どもの養育費不足等をもたらしています。その背景のひとつがこの賃金体系ということです。

私、今、びわこ成蹊スポーツ大学の学長をしていて一番辛いのは、学費が払えないから退学する、あるいは学費が払えないので延納させてほしいと切々と申請書を書いてくださる、そこに判子を押すのが学長として一番辛いです。半分以上が母子家庭です。それは、残念ながら、この賃金体系の中にひとつの根っこがある。その背景には、明治民法的な男尊女卑の意識が隠されている。そして税制度や年金制度等を決める政治の責任もここには隠されています。

図6 就業形態別の時間単価



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成22年)より作成。

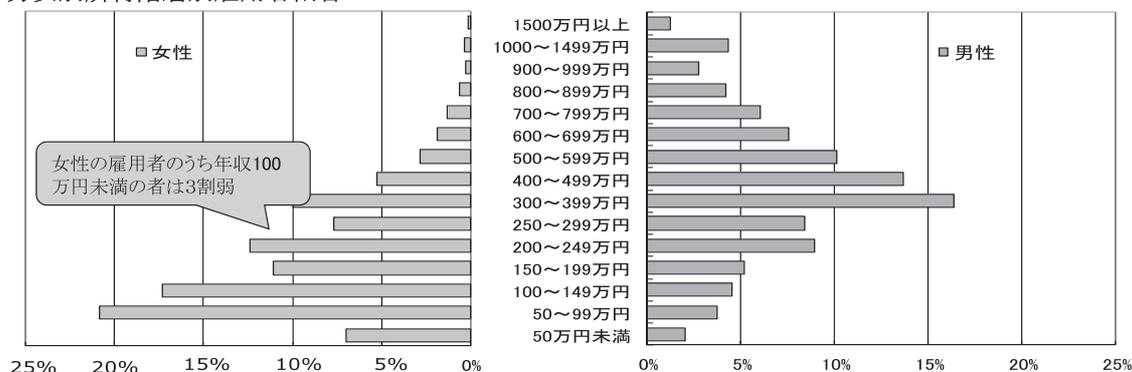
注：「きまって支給する現金給与額」と「年間賞与その他特別給与額」を含む。

図7 被扶養者の税・社会保障制度、男女別所得階層別雇用者割合

被扶養者の税・社会保障制度

	夫の税金				妻の税金	
	配偶者控除		配偶者特別控除		所得税	住民税(所得割)
	所得税	住民税	所得税	住民税		
103万円以下	○	○	×	×	かからない	103万円以下はかからない
103万円超 141万円未満	×	×	○ ↓ △	○ ↓ △	かかる	かかる
141万円以上			×	×		

男女別所得階層別雇用者割合



資料：総務省「就業構造基本調査」(平成19年)より作成

(5) 女性賃金は「専業主婦優遇」の税・社会保障制度が元

被扶養者の税・社会保障制度の図をご覧ください。専業主婦を前提にしていますから、103万円以上を稼いだら、旦那さんの扶養家族になれないので、103万円までという形で専業主婦が労働の安売りをします。それでも家庭としては、安定した終身雇用で、旦那さんが時間単価3,000円を稼いでくれているなら、3,000円と1,000円でいけます。しかし時間単価の安定した旦那さんがいない女性だけの世帯がどうなるかというと、大変不安定です。しかも103万円の壁のところ、専業主婦と母子家庭の母親が、労働市場で競争させられているのです。

それから、年金もどうでしょうか。専業主婦は、実は1985年までは国民年金を払っていたのですけれども、85年に国民総年金化で3号年金というのができます。専業主婦は、自分が掛け金を払わなくとも旦那さんひとりの掛け金で年金をもらえるので、これは専業主婦にとっては、ありがたいです。でも、旦那さんは2人分稼がな

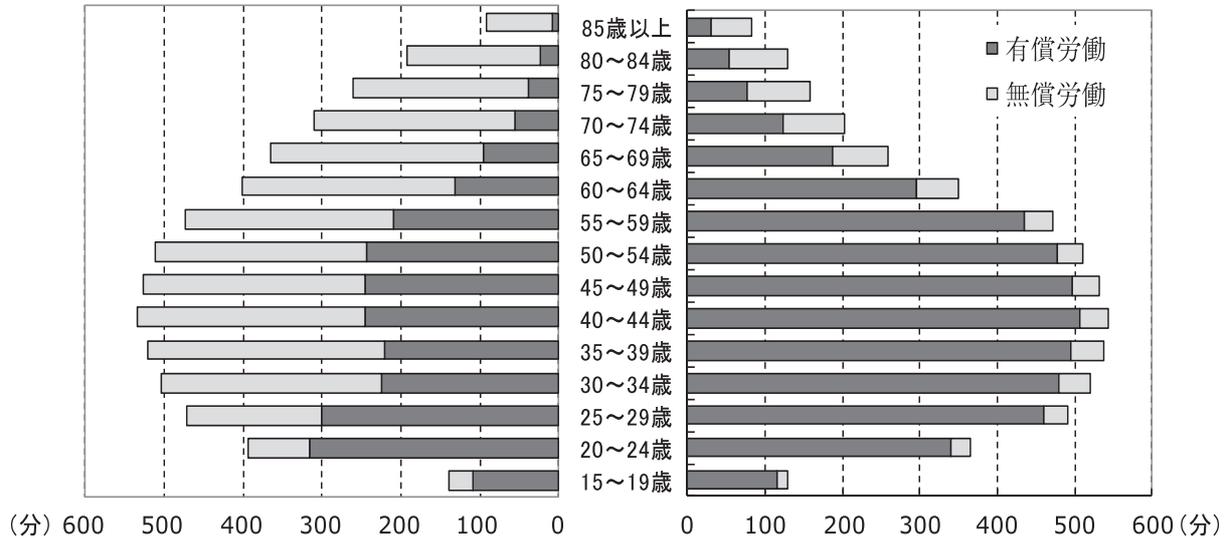
ければならない。その2人分の年金を出さなければならない雇用者側にしたら、それこそ長時間労働が必然ということになりかねません。

次に、男女別所得階層別雇用者割合の図をご覧ください。男性は年齢とともに正規分布になりますが、女性の場合には、100万円以下の割合が徹底的に多くなっていくわけでございます。

(6) 男女の生活時間のアンバランス、働き過ぎの男性、無償労働・不満をためる女性

次に「社会生活基本調査」(総務省・平成18年)より作成した図をご覧ください。男女の生活時間について見ると、男性は30代から40代、有償労働がほぼ95%ぐらいでしょうか、時間を使っている。それに比べて女性は、有償労働は半分ぐらいですが、無償労働というのが家事・育児ですね。この中には医師・看護師・保育士・教師等各種の専門資格をもち、同時に働く意思と意欲をもちながら、育児・子育て等の社会的支援が貧弱なため、正規雇用には就けない女性が半分ほどいることが推定されま

図8 男女の生活時間



資料：総務省「社会生活基本調査」(平成18年)より作成。

注：1. 有償労働：「仕事」「通勤・通学」の時間を合計

2. 無償労働：「家事」「介護・看護」「育児」「買い物」「ボランティア活動・社会参加活動」の時間を合計

す。女性の力が活かされていない、本当にもったいないことです。個人だけでなく、社会、国家の損失です。働き過ぎの男性と無償労働・不満を溜める女性という、この日本の構図をつくってきたのは個人ではありません。明治民法的な価値観にとらわれている行政、政治です。そのことは後で詳しく申し上げます。

(7) 女性の労働参加度の低い府県は出生率も低い(都道府県)

次に、図「都道府県における女性労働力率と合計特殊出生率(2010年)」をご覧ください。有業率と子どもの出生率の関係が右肩上がりというのは、国全体で見ただけではなくて、都道府県別に見ても、事実はそうなっています。有業率が高くて出生率が高いところは、鳥取、島根、福井、佐賀、熊本県等、いわば田舎の県、地方です。それに比べて、大阪は有業率も出生率も低いです。有業率65%、出生率1.3%。京都は大阪と比べると有業率は高いですが、出生率ももっと低いです。大阪、京都の周辺の奈良も同様ですね。

それから東京は有業率は高いけれども、極度に出生率が低いです。これは東京に若い男女を集めながら子育てしにくい地域事情があります。「東京不妊化問題」と私は

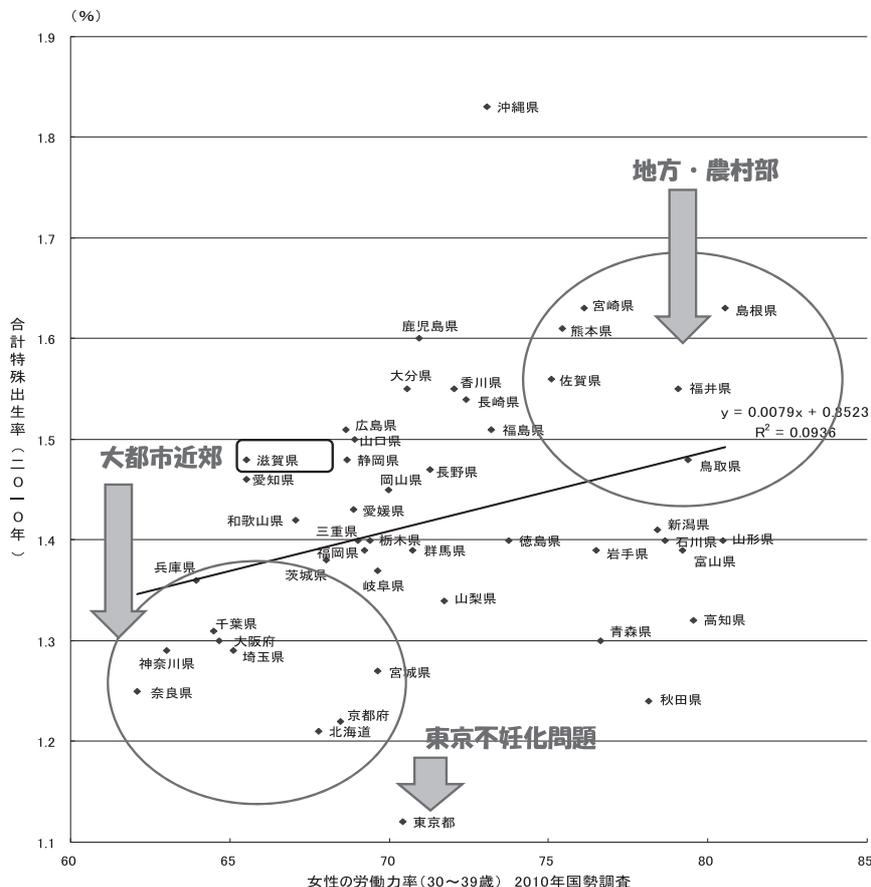
名づけていますが、結婚しにくい、結婚しても子どもを産みにくい、子どもを育てにくい、住宅事情が悪い、通勤は遠い、保育園は入りにくい。そして大企業は、女性の子育てを受け入れてくれない。中小企業も。この「東京不妊化問題」、これが人口減少の大変大きな問題です。というのは、東京圏(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)に今や日本の人口の3割近くが集まっていますから、この地域が自分のところでは子どもを産まず、日本中から若い男女を集めてくる。中央と地方の問題でもあります。

滋賀県はというと、女性の有業率は低いけれども、出生率は比較的高い。これは専業主婦が多いということでもあります。

(8) 日本国内の都道府県別女性有業率と出生率

そういう中で、おさらいしますと、OECD諸国と同じで、日本国内でも都道府県別に見ると、女性有業率の高さと出生率は正の相関です。島根、福井、宮崎、熊本等、有業率が高く、出生率も高い。東京、大阪、奈良、神奈川、埼玉等は有業率が低く、出生率が低い。都市部に若くてやる気のある男女を集め、「結婚・子育て」をしにくくしている日本社会の危機がここにあるということです。

図9 都道府県における女性労働力率と合計特殊出生率



資料：平成24年7月全国知事会「女性の活躍の場の拡大による経済活性化のための提言」

(9) 大阪と東京の女性就業率と人口増加率にかかわる特性

そして大阪と東京の女性就業率と人口の問題を比べてみますと、大阪の女性は全国に比べて「M字の谷」が深いです。回復も鈍いです。そのうえに非正規雇用の比率が高いのです。全国では57%ですけれども、大阪は60%です。女性の非正規雇用が多い。ここもなぜなのか、皆さんに考えていただけたらと思います。

東京は大阪より、はるかに出生率が低い。東京での子育て環境の厳しさが見えます。若い男女を大学や就職で東京に集めて、結婚・子育てがしにくい環境、通勤時間の長さ、住宅事情の悪さ、保育園の入りにくさにより、東京での不妊化が進行しています。

男女共働きのために必要な条件は、まずは「保育所や学童保育などの施設整備」、2番目は「短時間勤務や在宅

ワークなどの多様な勤務形態」、それ以外には「ワークライフバランス意識の浸透」、「経営者の意識改革」等、これは全国共通の課題でもあります。

大阪では、東京よりは子育て環境は良好で出生率も高いですから、日本の未来を考えるとときに、大阪、関西圏域に若者男女が集まる方が人口問題の緩和には効果があると思っております。

「男尊女卑」の明治民法的意識がいまだに生きている日本

(1) 女性の労働参加が高い国は出生率も高く、財政安定！(OECD加盟24カ国)

さて、そういう中で、厳しい言い方なのですが、「男尊女卑」の明治民法的意識がいまだに生きている日本。先ほどの図「OECD加盟24カ国における女性労働力率と合計特殊出生率(2009年)」をもう一度見ますと、有業率

も出生率も低い状況にある国々は、国家として男性中心社会です。先進国では、女性は仕事をしながら結婚・子育てが可能となり家族生活を送られる。納税者・社会保障の支え手としても貢献しています。

男性も仕事をしながら結婚・子育てに参画をして、まともな家族生活を送られる。これがスウェーデン、フィンランド、ノルウェー等の特にヨーロッパ北部の伝統でもあります。それで男性も納税者になり、社会保障の担い手になる。

今の日本では、女性、男性とも結婚しにくい、子どもを産みにくい、子どもを育てにくい。納税者・社会保障の支え手が少なく、そして国家も財政難、社会保障が不安定になりやすい。これは個人の問題ではありませんので、私は決して専業主婦を非難しているわけではありません。そういう制度を日本国がつくってきたということです。

(2) なぜ日本では、「男は外で」「女は家」という固定的家族役割が根強いのか？

その歴史を、ちょっと紐解いてみます。「男は外で、女は家」「家族問題は政治や行政の関心事ではない」と、実は家族・子育て制度は政治や行政が口だすべきではないとして、社会的に放置されておりまして。1960年代、70年代、80年代、2000年になって、2009年に民主党さんが「子ども手当」政策を提案したときにも、自民党さんは、子ども手当は悪法だと言って、子ども手当を、いわば潰しました。悪法と言っていたのです。その人たちが、急に手のひらを返したように、人口増大、家族、女性参画と言っているのは、申しわけありませんが、私は、本当に今、安倍政権がどこまで真剣なのかということは、疑問を持っています。でも、言わないより言う方がいいので、頑張ってもらいたいとは思っておりますが……。

自民党政権はずっと、家族・子育て政策には口は出さずと言ってきました。しかし、裏では、根強い明治民法的な「男尊女卑」。つまり「長男」という言葉があることが、すでにもう明治民法です。あるいは、ひとりが相続をする。戦後民法では均分相続になっているのに、ひとりの

相続意識が根強いというのも明治民法です。そして、片親親権も明治民法的です。夫婦別姓の選択をさせないのも明治民法の影響です。

現在、先進国では離婚した後、片親が単独で親権を行使するということはありません。必ず共同親権です。離婚しても、子どもにとって父は父、母は母です。日本は、離婚した後、いまだに片親親権です。しかも実態は女性だけに押しつけて、男性の逃げ得を許している。この片親親権のもとには家制度のとき、女の腹は借り物、子どもは家に帰属するということで、母親には親権を認めず、まさに「子は家のもの」で、共同親権にしたら母親が権限を言ってきて家制度が不安定になるといって、戦後もずっと、この家制度の片親親権を守ってきたのです。結婚時に夫婦別姓を選択できない制度も家制度の名残です。

そういう中で「男尊女卑」が思想的に継承されてきた。それゆえ日本では、「専業主婦モデル」が税制度や社会保障制度で根強く継承され、いまだに「専業主婦神話」が多くの企業経営者、あるいは政治家の中で維持されてきた。特にご自分が安定した所得を持って、そして専業主婦でいられる方が、実は日本のリーダーシップを取っているのです。政治家もそうです。あるいは企業経営者もそうです。ここで、母子家庭の貧困等、隠れた問題が見えていなかったわけです。

政治が、行政が、家族制度に口を出さないといいながら、実は1961年、すでに高度経済成長期が始まるときに、専業主婦配偶者控除制度をつくったのです。これは、専業主婦を半人前として扱う。もちろん、子育てを評価するというのではありません。子育てを評価するのはありませんけれども、女性を子育てという役割だけに閉じ込めてきたということです。

(3) 欧米と逆行する日本の家族制度、税制、社会保障制度の歴史

1975年、ノルウェーではすでに国会議員の3割を女性にという割当制度をつくりました。ノルウェーのグロ・ハーレム・ブルントラント首相は、1980年代に、女性

として初めてノルウェー首相に就任しています。

女性の政治参画が、家族を大事にして、子産み・子育て制度を確実に効果あるものにしていきます。残念ながら、1979年、自民党さんの「日本型福祉社会構想」というのがありまして、これは専業主婦固定化を強調しました。理由は、「女性が働くとき温かい家庭が破壊される」と。今の若者・女性は、温かい家庭が破壊されるどころか、その前に家族がつくれないうのです。結婚ができないのです。子どもが産みたたくても産めないのです。それなのに、温かい家庭が破壊されるという理由で専業主婦制度を固定化し、夫婦別姓も選択できない、押しつけ家族制度になっています。ここから脱却しないと女性活躍も出生率の向上もありえません。

実は1979年、私は二男を産みました。ゼロ歳から保育園に入れました。75年に長男を産みました。この時は保育園がなく、親兄弟にお願いをしました。まさに私自身は針のむしろの上で仕事をしながら、子産み・子育てをしてきましたけれども、それはバックに女性も経済力をつけて社会貢献したいという価値観があったからです。



琵琶湖研究所就職時の長男と二男（大津市にて）

1985年、男女雇用機会均等法を通しますが、しかし同時に、この年に、まだ国民総年金化で専業主婦用の夫に付属する「3号年金」をつくります。ますます専業主婦制度を優遇してくる。そして配偶者特別控除制度さえ上乘せします。結果として、女性は非正規雇用、補助労働者

としての地位を固定化されてしまう。90年代に入っては、若者男性も非正規ということで、残念ながら、団塊世代のジュニアも非正規が大変増えています。

ここに「男女共働き」「子育ての社会化」「全員参加型社会」の制度改革をしないと、これからの日本は本当に元気を取り戻せません。国家として、財政、社会保障を安定化させる。そして個人の選択肢は個人ではなく、国家がつくり出していることを認識し、雇用制度、賃金制度、同一労働・同一賃金、男女平等的な雇用政策、ここをつくるのが日本国家としての緊急の課題だということです。

滋賀県では、この問題を私はずっと社会学者としても研究し、知事としての政策に活かしてきました。それと環境問題を含めて、「住み心地日本一の滋賀」ということを、2006年以降、追求してまいりました。①人生を「応援」、子産み・子育てから働く場への橋架け、地域を支える高齢者の安心、そして、②環境を「守る」、③産業を「育む」、④命を「支える」という大きな4つの柱の中で重点施策をつくってまいりました。

(4) 欧米の「男女共働き」「子育ての社会化」「全員参加型社会」の制度変革は政治主導で始まった

ちょっと恥ずかしいのですが、個人的な背景を紹介させてもらいます。私、個人的には1975年にアメリカへ留学したときに長男を身ごもりました。本当に悩みました。自分が研究なり仕事を続けるのか、専業主婦かと。そうしたら、75年のときに、アメリカの社会心理学の先生がたった1時間のカウンセリングでこう言いました。「私はそれまでアフリカに行って人類学の研究をして、今、連れ合いと一緒にアメリカに留学してきている」ということを言ったら、その社会心理学の先生が、「あなたは専業主婦には不向きです。家だけにいてはいけません」と。「でも、どうしたらいいのでしょうか。子育ても大事です」と言ったら、「子どもは保育園とか専門の方に預けなさい。1日24時間のうち23時間は、子育ては誰かにお願いしなさい。1時間だけ愛情を注いだら子どもは育ちます。子どもにとって一番必要なのは愛情です。あなたがこのまま仕事を辞めて、そして専業主婦になったら、きつ



アメリカ留学時に長男を出産（1975年9月30日）

とあなたは生まれた子どもにこう言うでしょう。『あなたが生まれたから、お母さん、仕事を辞めたのよ』と恩を着せるでしょう。これは子どもにとって一番よくありません』と言われました。

今でも、その英語をリフレインできますけれども、すでにアメリカでは75年に、女性のそれぞれの意識、目標達成意識やキャリアで、専業主婦向き、両立する向きというのが分かっていたのですね。

女性も男性もともに働き続けるための滋賀県の挑戦

(1) 滋賀県基本構想での目指す方向性「住み心地日本一の滋賀」

先ほど申し上げました。日本は1979年、いまだに女性が家にいないと、温かい家庭が失われると、政治行政が基本的な家族制度をつくり、子育てだけに閉じ込めてきたのです。これが今の日本の女性・若者、そして社会全体の脆弱化の根っこでもあります。

ですから、ちょっと個人的な話ではあるのですが、アメリカではすでに1970年代に女性にカウンセリングをして、専業主婦向きの女性と、専業主婦に向いていない女性ということ、きちんと導いてくるという研究があったわけです。それで私は知事になってから、女性が仕事に出るための仕事紹介の場を滋賀県独自に「マザーズジョブステーション」としてつくりました。そこに、カウンセリングを大変重要視して仕事紹介の場をつくりました。



1期目の知事選挙当日（2006年7月2日）

この写真もちょっと恥ずかしいのですが、2006年の7月、1期目の選挙のときです。先ほどの後援会長の小坂さんと話をし、税金の無駄遣いがみんな子どもや孫への借金になると。ちょうど3人目の孫が2006年3月15日に生まれたのです。孫の顔を見て、「おばあちゃん頑張るか」と思ったのが知事選挙のひとつのきっかけでもあります。

2006年、このときには、現職3期目の方、自民・公明・民主推薦、約260団体推薦で軍艦のようでした。それに対して私たちは、まったく政党推薦もなしに、団体推薦もなしに、まさに「手漕ぎ船」と言われました。でも、負け惜しみではなくて、「軍艦って石油がなかったら動かないよね、手漕ぎ船はみんなのひとりずつの力で動くんだ」というので、2ヵ月半の選挙で、私21万票、現職18万票で3万票の差をいただきました。

つまり滋賀県民は、すでにそのときに、税金無駄遣いをこれ以上してはいけない、子どもが生まれる社会を、そして琵琶湖を守ってほしいと、私の政策を支持してくださいました。それで「住み心地日本一の滋賀」ということで4年間やって、2010年は、やはり対抗馬の前衆議院議員の方が出られましたけれども、42万票いただき、対抗馬の方は21万票でした。

(2) 滋賀県の調査・実態から見えてくるM字型カーブの解消に向けた施策のポイント

このように、滋賀は、いわば家族や人を大事にする政策を県民が選んできました。人口減少に歯留めをかけて、

そして先ほど申し上げました、所得を安定化し、そして環境も美しいものを守る。県民が選択した政策だと思っております。

実は、男女共同参画を進めるには4つの壁があります。ひとつ目の壁は家族。旦那さんがどこまで家の中で家事・育児に参加するか。2つ目は職場、就労条件です。先週、大変辛いデータが出ました。非正規雇用の女性の半分近くがマタハラを経験。正規雇用の女性でも4分の1がマタハラを経験。しかも、同僚の中では女性の方が厳しくハラメントを行う。「私は産んでなかったのに、あなたが産んで、それでこの職場に穴を開けるの?」と。同僚としては大変だと思うのです。でも、子どもは個人の子でも、家族の子どもであると同時に、社会の宝だという、そういう思想が日本に育っていないから、ひとりずつが妊娠や子育てを個人で抱え込まざるを得ないのです。

私は、アメリカに留学したときに長男を身ごもって、本当に辛かったです。つわりで体も自由にならない。そして、だんだん、だんだんお腹が大きくなってくると、そうでなくても、やっぱり女性はスカートと細身で綺麗にいたいと思うのに、見栄えが悪くなってくる。本当に辛かったです。それでも、まだ大学院生だったので誰からも非難されなかったけれども、もしお腹が大きくなって、それぞれのたとえば、銀行の窓口にいたり、あるいは職場にいたら、本当に本人、大変ですね。それを「よく子どもを、命を守ってくれているね」と労いの言葉をかけるのではなく、「もう辞めたら」と。それは人間としてのまさに存在否定、人権問題です。それが非正規雇用の女性の半分近くもマタハラを経験しているとは本当に辛い。残念ながら、今の日本社会は全体として、職場も、地域も、そして自分も、子どもを産み育てること、仕事を続けることの背景ができておりません。

(3) 子育て三方よし

先ほど申し上げたように、日本はOECD加盟24カ国において、女性の労働参加率と合計特殊出生率の相関関係が下位です。だから、こんなに子どもを産めないのです。産まないのです。そここのところは、ぜひとも企業の

経営者の皆さんには考えていただきたいです。企業経営トップの意識が変わると、変わります。滋賀県では変わりました。それが子育て政策です。

まず、「子育て三方よし」。生まれた子どもが、自分が幸せ、親も幸せ、そして世間も幸せ。みんなが温かい目を子育ての家族に注ぎましょうという政策を、かなり緻密につくってきました。これが「子育て三方よし」です。生まれる前、生まれるとき、生まれてから、そして若い人が安定して就職できるまでの切れ目のない、25年・30年の支援をしようというのが滋賀県の子育て・若者政策です。

たとえば、乳幼児期、あるいは子ども時代、琵琶湖で遊び、そして田んぼで米が育つを見て、森を見て、「うみこのこ、やまのこ、たんぼのこ」というような自然学習。自然の中で育つと、子どもは人への思いやり、あるいは協力をすることも学んでくれます。

(4) 働く場への橋架け

次に、「働く場への橋架け」という形で、就労・雇用政策を行いました。そして、働きたい女性の願いをかなえる“ワンストップ就労支援”として、「マザーズジョブステーション」を開設しました。保育園、そして先ほど申し上げましたカウンセリング(無料相談)を徹底的に進めて、県独自で母親の仕事のサポートをしてまいりました。子ども時代の進路選択のときから、それこそ中学校、高校時代から、自分がどうやったら一生幸せに、子どもも産み育てながら仕事ができるのかというキャリア教育も確実に進めてきました。

(5) これからますます女性活躍、男性の子育て・家族参加が期待される

女性が参画することで大事なこと。もちろん労働人口が減っております、そこを支えるということもありますが、女性が開発したヒット商品を見ると、ななめドラム式洗濯機、ノンアルコールビール、携帯電話のメール機能、これは皆、女性視点です。

ななめドラム式洗濯機は、関西拠点の旧松下電器産業が生み出しました。2000年当時、中村邦夫社長がアメリカから日本の社長に就任したときに、ホームアプライ

アンス（家電製品）の会社でありながら重役に女性がひとりもいないというのでびっくりして、そして「女性かがやき本部」をつくって、そこから生まれ出た製品です。

実は、日常にお財布を握っているのは女性です。皆さん、胸に手を当てて考えていただいたらどうでしょう。食べもの、誰が決めていますか。着るもの、どうでしょう。家を直す、リフォーム、あるいは車を購入する。たぶんかなりが女性の意志が働いているのではないのでしょうか。

というところで、女性が働き続けたときの生涯賃金をみてみましょう。2億7,000万円です。いったん辞めると4,900万円。この差、2億2,000万円です。大阪だとマンションひとつ4,000～5,000万円するかもしれませんが、滋賀県大津市内でしたら、マンション2,000万円です。一生働くか、働かないかで、マンション10戸買える。これを言うと、結構、女子学生などは、現実に働き続けることの価値を見直します。そして男女が希望を実現できることがいかに大事かということで、これからますます女性活躍、男性の子育て参加が求められています。

(6) 子育て支援・就労支援政策の成果は・・・

結果的に滋賀県は、1人あたりの合計特殊出生率1.54まで戻りました。人口1,000人あたりの出生率で見ると、全国では8.5人、滋賀は9.2人、子どもが生まれる。沖縄に次いで全国2位まで回復しました。出生率というような指標は、どのような政策がどう効果があったか、なかなか直接の因果関係は証明しにくいですが、滋賀県での出生率は、嘉田県政の間に回復、向上しました。これはデータとして残っています。

「飲水思源」琵琶湖が守る関西水環境と安全

(1) 琵琶湖は近畿1,450万人の命の水源

次に「飲水思源（いんすいしげん）」の話をして。琵琶湖は皆さんの地域を守っている。実は飲み水を供給しているだけではない。こちらは飲み水供給の図ですね。大阪最南端の岬町まで、神戸は垂水区、有馬温泉で水道

の蛇口をひねっても琵琶湖の水が2～3割入っておりません。

それと大事なのは、実は琵琶湖の出口で、ここに瀬田川の洗堰というのがあります。出口で、大雨のときに、すべて琵琶湖が水を抱えて下流を守るといことです。ちょうど2年前の9月、台風18号の豪雨がありました。当時、瀬田川洗堰を全閉し、琵琶湖からの流出をすべて止めて下流に一滴も水を流さないということを行いました。これは国土交通省が主導権を取りながらの決断です。琵琶湖辺では水位が上がり、被害を受けましたが、それでも下流、特に宇治川や三川合流地点の堤防決壊を防ぐ効果があったと推測されています。意外と知られていないのですけれども、琵琶湖は京都・大阪の治水上も大変大事です。

(2) 天台薬師の池＝琵琶湖、比叡山の守り神＝日吉山王、神仏習合

実は日本の中でも琵琶湖の文化的価値が今年、2015年に注目されました。「天台薬師の池」としての琵琶湖が日本遺産に指定をされました。今日、皆さんのところに叶匠寿庵さんの『烏梅』という冊子をお配りしております。ここの9ページ目に、私の書いた短い文がございます。中を見ていただきましたら、「神と仏が住まう湖、琵琶湖が今年、日本遺産第1号に」ということでご紹介させていただきます。

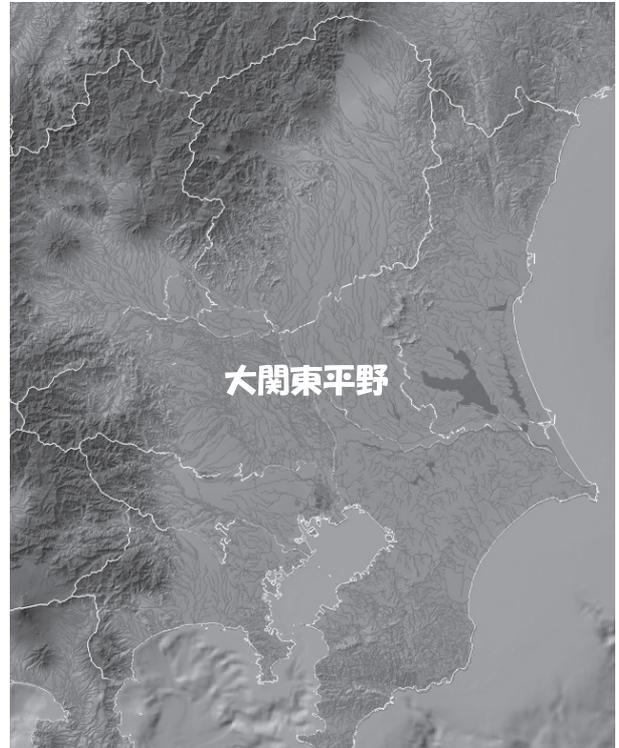
関西の強みは？関西広域連合、という地域自治への挑戦

(1) つぶあん関西 VS こしあん関東

実は関西は、盆地が集まった、盆地型文化連合でもありません。東京は実は大平野なのです。私、埼玉県の平野部で育ちました。本庄市というところ。見渡す限り平野で、山は遙か彼方です。しかし関西に来ると、琵琶湖盆地から奈良盆地、京都盆地、大阪平野、本当に自然が近いのです。山並みが近く、また河川も多い。大都会に自然が近い、これが関西の強みでもあります。

それを私は食べものになぞらえて、「つぶあん関西」と「こしあん関東」と申し上げております。これは分かりや

図10 盆地文化連合の関西、大平野の関東（つぶあん関西 vs こしあん関東）



資料：関西広域連合資料（国土地理院 色別標高図（海域部は海上保安庁海洋情報部の資料を使用して作成）および国土数値情報の河川・湖沼・行政界データを基に作成）

すいと思いませんか。つぶあんなのです。京都、大阪、神戸、そして奈良、滋賀、和歌山、それぞれの粒がそれぞれに個性があって、味わい深いつぶあん。こしあんは、こしあんでいいですけども、全体にのっぺらぼう、そういう感じですね。

（2）関西広域連合の先駆的挑戦

ここで、関西広域連合のご紹介をさせていただきます。都道府県制度、それはそれで重要で、私たちは県として頑張っておりますが、関西全体のことを考えるときには、やはり関西としての意思形成を行政でしたいということで、2010年の12月に関西広域連合という自治体を、日本で初めてつくりました。

今日、皆さんのところに広域連合のパンフレットを配らせていただきました。これですね、『Union of Kansai Governments』。特に大事なのは、たとえば防災です。阪神淡路大震災の後、本当に隣近所の府県が助け合うことができたでしょうか。実は消防等もお互いに機器が接続できない等で支援しにくい現場を私も当時、滋賀県職

員としてみてきました。そして東日本大震災では、まとめて東北支援をしました。パンフの3ページ目に「関西全体の連携で防災力を高め住民の安全と安心をもたらします！」と。ここにちょうど写真がありますけれども、井戸知事、当時の橋下知事、山田知事と私、兵庫、大阪、京都、滋賀で4知事が集まったのが2011年3月13日です。3月11日の2日後。これでカウンターパート支援を決めました。

それから、その下には「広域的な観光・文化振興」事業をご紹介します。この中の写真は、ちょうど中国を訪問したときのものになります。個別に、たとえば大阪なら大阪、京都なら京都だけだと、海外から誘客をしてくるときには、受け入れる範囲も狭まるのですね。それが関西全体になると、都会あり、田舎ありで、かなり広域に、また多様なメニューが提供できます。そういうところで、この広域連合が頑張ってやってまいりました。

特に関西は、文化と自然が近いということで、それぞれの自然体験観光等も入れております。ちょうど琵琶湖

周辺もそうです。それから、アニメの紹介も英語、韓国語、中国語等、多言語です。これは関西広域連合で進めています。

(3) 生存の原点、琵琶湖から淀川・関西の上下流連携・助け合いの未来へ

また、こちらの写真は、わが家の前なのですけれども、私、今、琵琶湖畔に住んでおりまして、今朝も琵琶湖の水を飲んで、そして顔を洗って、歯を磨いて暮らしています。最近、「嘉田さん、肌が綺麗になったね」と言われるのですけれども(笑)、これはきっと琵琶湖の水のおかげではないかと思っております。今日、一緒に来ていただいている後援会長の小坂さんと一緒に、「水と文化研究会」というのを進めています。こんなことで「にぎわいと若者の夢があふれる関西」、上流でお守りするのには「天台薬



自宅前の琵琶湖畔にて

師の池」、琵琶湖でございます。

いただいた時間を少し過ぎてしまいましたけれども、私の方からの講演はここで終わらせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。

【注】

本記録は当日の講演記録をもとに、理解を深めるために講演者 嘉田由紀子氏により、一部加筆修正されておりますこと、ご了承ください。